

いばらき

市議会だより

No.258

令和6年(2024年)11月



おにクル開催イベント「お月見フェス」展示 (9月15日)

目次

一般質問	2
市議会のうごき	5
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
9月定例会議決結果	8
可決された意見書	9

9月定例会

令和6年第5回定例会を9月3日から24日までの22日間の会期で開催しました。

この定例会では、「令和5年度大阪府茨木市一般会計決算認定について」などの議案、決算、意見書等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会

電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591

https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei_info/gikai/index.html



スマートフォン
等で読み取る
ことができます。

第5回定例会 一般質問

9月3日、4日の2日間にわたり、一般質問を行いました。
主な質問内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質問の一部しか掲載できません。詳しい内容は、市議会ホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。(11月下旬予定)



上記二次元コードから録画配信をご覧いただけます。



問 近隣他市では一定の条件のもと、公園等での手持ち花火の使用を認めている市もあるが、本市は原則禁止となっている。自治会等の団体がこどもたちのための行事を開催する場合などには、責任の所在を明確にした上で、許可してもよいのではと考えるがどうか。

答 令和5年11月に、これまで禁止していた公園内における物品販売等の行為を一定の条件のもと、市長が許可する制度を設けた。この仕組みを活用し、自治会等から相談があった場合は、許可できるよう検討していく。



大阪維新の会
川口 元氣



公園等における手持ち花火の使用について

問 マイナ保険証統一に向けた対応は
令和6年12月から現行の健康保険証が廃止され、マ



自由民主党・絆
下野 巖



問 本市の高齢者福祉タフシー料金助成サービスには、年齢や所得、要介護度などの利用条件があるが、例えば、対象外の要支援であつてもタフシーを必要とする方が相当数おられると考える。高齢者の移動に関する課題は大きな社会問題であり、さまざまな状況を勘案して対象を拡充すること、サービスを必要とする方の外出機会を増やし、生活の質の向上につながるのではないかと。

答 本市の公共交通の状況を踏まえるとともに、今後、介護予防の観点から、どのような介護サービスの組み合わせが介護予防につながるのか検証する予定であり、その結果や他市での取り組みも参考にしながら、研究していく。



公明党
青木 順子



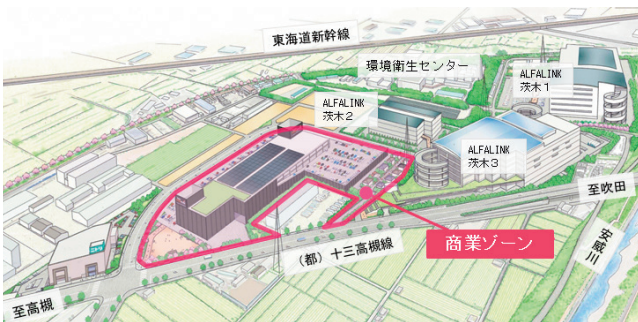
高齢者福祉タフシー料金助成の対象拡充を



市内薬局処方せん窓口設置されているマイナンバーカードリーダー

イナ保険証に統一されるが、廃止後、マイナ保険証を取得していない方はどうなるのか。また、マイナ保険証を利用するには、マイナンバーカードに保険証の利用登録が必要である。高齢者にとってスマートフォンでの操作は困難だと思うが、登録に関し、応援体制はあるのか。

答 12月1日までに国民健康保険に加入している場合は、有効期限まで現行の保険証が使用可能である。それ以降に加入・変更がある場合や、期限後、マイナ保険証がない方には代わりとなる資格確認書を送付する予定である。利用登録については、市役所にサポート窓口を設けているほか、一部のコンビニATMや医療機関等のカードリーダーでも行うことができる。



イコフルいばらきイメージ



日本共産党
大嶺さやか



イコフルいばらきにおける商業施設の届出について

問

イコフルいばらき内に設置予定の大型商業施設に関し、大店立地法に基づく届出があり、縦覧期間中である。説明会は隣接する目垣地区で実施するよう求めてきたが、説明会の内容と開催までの経緯はどうであったか。また、審議会では、当該地区の土地区画整理事業実施後の状態も踏まえた審議が必要と考えるがどうか。

答

8月に開催した説明会には約20人が参加し、周辺の交通や店舗の規模、防犯対策などについてご意見・ご質問があった。設置者には、目垣地区でも実施するよう要請し、また、目垣自治集会所の使用を自治会に打診したが、収容人数の関係から、玉島公民館で2回開催することとなった。審議会では、事業の全体像を踏まえ、審議いただく予定である。



会派に所属
しない議員
米川 勝利



終活支援について

問

本市のひとり暮らし高齢者世帯数は、2000年から2020年の20年間で約2.6倍に増加している。このような状況を踏まえ、ご自身の葬儀や納骨に不安がある方に対し、葬祭事業者との生前契約を市が支援する仕組みを検討してはどうか。個人の尊厳や死後の自己決定権を保障すること、また、身寄りのない方の葬儀等に係る行政の負担軽減にもつながると考えるが、市の考えは。

答

今後、ひとり暮らし高齢者の増加に伴い死後の手続き支

援等の相談は増えると想定される。支援の仕組みについては先行して実施している他市の取組み等を参考にしながら、相談体制のあり方や取組みについて検討していく。



いばらき
未来の会
西本 睦子



成年後見制度を安心して利用できる体制づくりを

問

国の計画において、成年後見制度の運用にあたり、財産保全のみが重視され、本人の意思尊重の視点が不十分であったとの課題が指摘されている。権利擁護と意思決定支援について、市の認識と取組状況はどうか。また、

後見制度に関する多様な相談について、今後どのように対応していくのか。

答

認知症等により判断能力が十分でない方も、地域で自分らしく生活できるようにすることが大切であると認識しており、関係機関と連携し、地域ネットワークづくりを進めていく。相談に関しては、内容等を十分に共有するなど、庁内関係課や関係機関と連携し、相談者の意向に応じて適切に対応できるよう努めていく。



公明党
松本 泰典



災害時の医療的ケア児・者支援は

問

医療的ケア児・者は、通常の避難所では必要なケアが受けられない可能性が高く、災害支援において特別な配慮が必要である。また、医療的ケアが必要な方への支援体制を確立することで、その他の災害弱者の方々への支援にも応用できるのではないかと考える。現段階での課題やそれに対する取組みについて、市の考えは。

前頁へつぎ

答

支援については、対象者数の把握、対応可能な避難所の検討や電源確保等、対象者の性質や受け入れ施設等に依りて多くの部局にまたがることから、関係機関とのさらなる連携が必要と考えている。庁内関係部局が課題や解決への方向性を共有、認識し、組織的に取組みを進めていくことが重要であり、対応を図っていく。



日本共産党
朝田 充



財政黒字を活用した物価高騰対策を

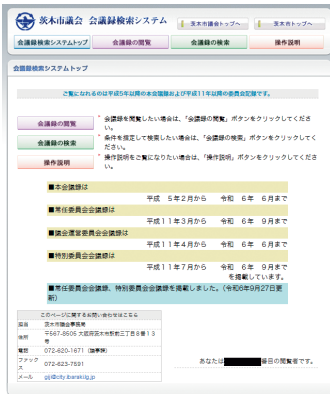
問 一般会計収支の黒字額を活用した物価高騰対策を行う

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の会議録を定例会、臨時会ごとに発行しています。

市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、市議会ホームページでもご覧いただけます。



(<https://www.kensakusystem.jp/ibaraki-s/index.html>)



答

公共料金については、電気・ガス代やガソリン代に対する国の補助が実施されている状況もあるため、水道・下水道料金等の軽減策を行う考えはない。また、バス運賃の値上げに対し、市で補填する考えはない。物価高騰対策については、現在、定額減税や調整給付金等の支給を行っているところであり、今後も、国施策の動向や社会情勢を注視しつつ、局面に応じて対応していく。

誘致病院への財政的支援について

問

誘致病院への財政的支援について、市民へ正しい情報提供が十分に伝わっていないのではないか。誘致病院の事業者候補者募集要項および基本整備構想では、どのような支援をすることになっているのか。

答

募集要項では、誘致病院の整備にあたり国等の補助対象となる場合は本市と協議・調整の上、積極的に活用すること、開院後は本市の既存補助金による支援を行うこととしている。また、基本整備構想では、事業者が整備・運営を行うとする一方、用地の譲渡や貸与、建設工事費や運営費に対する支援が考えられる旨を記載しており、本市の財政状況や施策とのバランス、医療情勢や国・府の補助金の状況などを総合的に勘案し、事業の継続性確保の観点から、最適な公的支援について検討するとしている。

加齢性難聴の方への支援について

問

65歳以上の多くの方に加齢性難聴がみられるとのことだが、どのような支援を行っている



自由民主党・絆
塚 理



会派に所属
しない議員
山下 慶喜



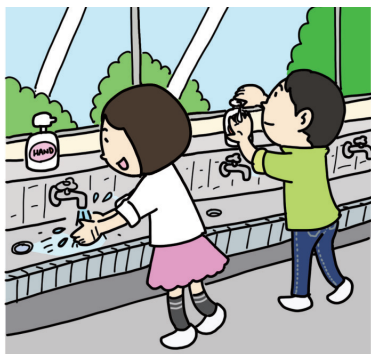
答

のか。本市においても、補聴器購入支援制度について検討すべきと考えるが、府内で支援制度を実施している自治体はどの程度あるか。

加齢性難聴に関する相談があった場合、チラシを配付し補聴器の正しい利用による聞こえの改善効果の周知に努めている。なお、健康診断の受診勧奨に加え、予防や治療のための医療機関受診についてさらなる周知が必要と考えている。また、府内で補聴器購入の助成を実施している自治体は令和6年8月末現在、13市町である。

問

公共施設に安全な洗剤・せっけんを合成洗剤の有害性についてどのように認識している



か。公共施設では、安心安全な洗剤・せっけんを用いるべきと考え、小・中学校のトイレや手洗い場、また給食の調理現場では何を使用しているのか。中学校給食センターではどうか。さらに、市役所をはじめ、市の公共施設ではどうか。

答 合成洗剤については、使用上の注意や使用量を守らずに使用した場合、何らかの人体への影響の可能性があると認識している。小・中学校のトイレや手洗い場では薬用せっけん液を、小学校の給食場は直営校、委託校共に粉せっけんを使用している。中学校給食センターについては未定であり、引き続き事業者と調整していく。公共施設においては、直営や指定管理等、施設により購入者が異なるが、健康に配慮した上で選定されていると考えている。

市議会のうごき

7月	4日	総務常任委員会
	8日	議会広報委員会
	22日	総務常任委員協議会
	25日	幹事長会 文教常任委員会
	26日	北部地域整備対策特別委員会
		市街地整備対策特別委員会 建設常任委員会
8月	7日	議会広報委員会
	19日	市民会館跡地等整備対策特別委員会
	28日	幹事長会 議会運営委員会
	3日	本会議（初日）
	4日	本会議（2日目）
9月	6日	民生常任委員会 建設常任委員会
	9日	総務常任委員会
	10～13日	一般会計決算特別委員会
	17日	市民会館跡地等整備対策特別委員会
	19日	幹事長会 議会運営委員会
	24日	本会議（最終日） 市街地整備対策特別委員会 北部地域整備対策特別委員会
	25日	議会広報委員会

市議会
だより

問 共創のまちづくりでは、多くの市民に参画していただき、情報を共有し、共感を深め、共につくり上げていくというプロセスが重要であると考えている。そのためには、市民参加を促す取組みが必要であり、まず、庁内において共創の概念の浸透を図る必要があるのではないかと。また、市民の関わりしるを広げるための情報共有の手段について、具体的な考えはあるか。

答 取組みの概念となる「茨木版共創」の作成にあたり、関係各課が参加し、パイロット事業を検討するなど、庁内においても共創のまちづくりを浸透させていく。



3月におにフルで開催された「茨木共創会議」

いきたい。また、ワークショップ等と一緒に考えるプロセスや、IBALAB@（イバラボ）広場のようなど、参加・体験を通じて社会実験など、参加者自身による情報発信等により共創につなげていきたい。

問 本市では茨木市公金保管・運用指針に基づき各種基金を運用しており、債券による運用は国債、地方債、政府保証債に限定している。ゼロ金利の解除等、経済状況は大きく変化しており、より積極的な基金運用を行う素地を作るためにも、運用債券に地方公共団体金融公債や財投機関債等も加えるよう指針を改定してはどうか。

答 公金の保管・運用については安否・確実性を最優先に、より有利な方法での運用を行っている。新たな債券を指針に盛り込むことについては、各々の破綻リスクおよび安否・確実性に加え、より有利な運用方法の視点を立ち検討していく。

公明党
坂口 康博

大阪維新の会
萩原 佳

一般会計決算特別委員会 質疑

「令和5年度大阪府茨木市一般会計決算」の審査が付託された一般会計決算特別委員会は、下野 巖 委員（自由民主党・絆）を委員長に選任し、9月10日・11日・12日の3日間にわたり、関係書類の審査を行ったのち、13日に質疑を行い、委員会としての採決を行いました。その後、9月24日の最終本会議における採決で、賛成者多数で認定しました。

問

令和5年度の実質収支は11.8億円と大きな黒字であったが、その財源を市民福祉向上に活用

財政状況に対する施策展開について

日本共産党

朝田 充



一般会計決算特別委員会での関係書類審査

答

すべきだったのではないかと。また、財政調整基金の令和5年度末残高は79.4億円であり、新型コロナや物価高騰があったにもかかわらず、4年間で2.7億円増加している。財政が厳しいという市の見解とは相反すると思うが、どうか。

必要な事業に予算措置し、着実に実施した結果の黒字額であり、適正な範囲と考えている。財政調整基金については、地方財政法の趣旨に基づき決算剰余金の半分を積み立てていることに加え、コロナや物価高騰を踏まえた国の指針に基づき、不測の事態に備え積み立てたものである。

大阪維新の会

岩本 守

行政財産を活用した歳入は

問

市独自の収入を得るため、行政財産を積極的に活用し、収益を上げるべきだと考える。行政財産の目的外使用料の具体的な内容と、それらの過去3年分の金額は。また、過去3年間で新たに取入れたものはあるか。

答

行政財産の目的外使用許可については、公共施設における自動販売機の設置や、市庁舎における郵便局や銀行ATMの

設置等があり、うち総務課所管の目的外使用料は、令和3年度が約2,201万円、4年度が約2,087万円、5年度が約2,386万円である。なお、過去3年間に於いて、新たな使用目的による許可案件はない。

公明党

河本 光宏

自動販売機設置による収入増は

問

自動販売機設置による目的外使用料収入について、平成18年度実績は24台設置で約17万円の使用料収入であったが、その後公募による設置が始まったことは経営的視点からの取組みとして評価する。令和5年度の設置台数と使用料収入はどうか。また、災害対応型の設置状況は。さらに、公募を開始した平成22年度から令和5年度までの累積実績額。

答

令和5年度の自動販売機の設置台数は96台、うち災害対応型は35台であり、使用料収入は3,973万4,500円であった。平成22年度から令和5年度までの目的外使用料の累計実績額は約4億6,147万円である。

いばらき未来の会

安孫子 浩子

おくやみコーナーの実績と評価は

問 本市では、亡くなった方に
関するさまざまな手続きを
一つの窓口で行うおくやみコー
ナーを設置している。令和5年
度の問い合わせ件数および利用件
数、利用率はどうであったか。ま
た、この事業に対する市の評価は。

答 問い合わせ件数は989件、
利用件数は1,517件であ
り、1日8枠の利用枠に対し、年
間の平均利用率は78.4%であ
った。利用が多かったのは1月、2
月、3月で、各月の利用率は9
1%、96.7%、91.9%である。
利用者からは感謝の声を多くいた
だいており、利便性をはじめとし
る市民サービスの向上が図られた
と考えている。

自由民主党・絆

福丸 孝之

地域農家制度について

問 府の準農家制度（※）廃止
に伴い、令和5年度に本市

独自の制度の設計を行ったとのこ
とである。府制度との違いや、工
夫した点は何か。また、令和5年
度において府制度により市内で営
農する方は何人いたのか。

答 府制度では、基本的に書類
審査により認定されるが、
本市制度では指導員との面談や、
茨木市担い手育成総合支援協議会
での協議により知識や技術の確認
を行うほか、受入れ地域に溶け込
めるよう、認定要件に地域との交
流を重視する項目を設定している。
府制度により市内農地で営農する
方は令和5年度末で30人であった。



学校給食用物資の購入について

問 給食用物資の購入費の決算
額およびそれに対する市内
業者と市外業者の割合はどのよう
であったか。地産地消や地域産業

活性化の観点から、積極的に市内
業者から購入することが望ましい
と考えるが、市の考えは。

答 決算額は8億8,420万2,
931円であり、決算額を
基にした業者割合は、市内業者
15%、市外業者42%、大阪府学校
給食会43%であった。地産地消を
推進するため、茨木産の食材につ
いては市内業者から積極的に調達
している。

公明党

大村 卓司

プラネタリウム事業について

問 令和4年度および5年度の
プラネタリウム事業におけ
る歳入額が、事務報告書では、令
和5年度の投影回数が268回、
利用者数が6,984人となつて
おり、前年度から大幅に減少して
いる。おにフルへ移転後の状況か
らは考えにくいですが、理由は何か。
また、移転後に実施した新たな事
業はあるか。

答 歳入額は、令和4年度は観
覧料収入が約44万円、5年
度は観覧料やネーミングライツ等
の収入を合わせて約379万円で
ある。事務報告書では指定管理者
の運営となった移転後の数字は含
まれている。

んでおらず、含めた場合は539
回、1万7,262人となる。また、
移転後は、利用者が声を出しても
よい投影時間の設定や、科学に親
しむプログラムの開催等を実施し
ている。

[令和5年度各会計別歳入歳出決算額]

		(単位：円)		
会 計 区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引
一 般 会 計		119,735,018,297	117,538,227,108	(※) 2,196,791,189
特 別 会 計	財 産 区	5,645,936,846	250,092,454	5,395,844,392
	国民健康保険事業	27,420,603,944	26,703,875,837	716,728,107
	後期高齢者医療事業	5,148,161,658	4,947,054,370	201,107,288
	介護保険事業	22,483,672,074	22,147,079,669	336,592,405
	合 計	180,433,392,819	171,586,329,438	8,847,063,381
下水道等事業会計 (収益的収支)		7,044,266,530	6,376,458,824	667,807,706
水道事業会計 (収益的収支)		5,934,347,044	5,236,068,474	698,278,570

(※) 翌年度に繰り越す財源 1,015,639,661 円を含む

一般会計決算討論

9月24日の本会議において賛成者多数で認定した「令和5年度大阪府茨木市一般会計決算」に対する討論の要旨は、以下のとおりです。

賛成【いばらき未来の会】

賛成する理由は、第1に、物価高騰対策として2回にわたるプレミアム付商品券の発行や小学校給食費無償化の継続を、また、感染症対策として、高齢者に対するインフルエンザ予防接種の無償化など、安心・安全を確保する施策を着実に実施したこと。第2に、待機児童解消のための私立保育所等への建設補助や、学童保育室の整備等の子育て支援に取り組んだほか、中学校給食センターの整備や小・中学校体育館への空調設備の設置など教育環境の充実に努めたこと。第3に、「第3次総合福祉計画」の策定や重層的支援体制整備事業のモデル実施など、地域共生のまちづくりに向けた取組みを進めたほか、人権課題についても多文化共生事業など課題解決に向けたさまざまな取組みを進めるなど、誰もが安心して暮らせるまちづくりに多方面から取り組んだこと。第4に、おにクルやダムパークいばらぎなどの整備をはじめ、元茨木川緑地のリ・デザイン、JR総持寺駅周辺整備、南目垣・東野々宮土地区画整理事業など、市内各所で将来を見据えた魅力あるまちづくりを進めたこと。第5に、市債の残高抑制に努めながら、主要プロジェクト等の財源として適切に活用し、一方でこれまで充実に努めてきた基金を最大限活用するなど、市民サービスの充実に将来にわたり支える計画的な財政運営が行われたこと。以上の理由から、本決算に賛成する。

反対【日本共産党】

反対する理由は、第1に、前年度と比べ市税収入が12.2億円の増という財政状況にありながら、市民の暮らしや教育、身近なまちづくりのために必要な施策が十分に実施されたとは言えず、その結果、11.8億円という大きな黒字を計上するなど、財源を十分に市民生活へ還元する行財政運営が行われなかったこと。第2に、コロナ禍や物価高騰の影響など、市民生活の支援が第一義的課題となっている状況にあっても、彩都開発や安威川ダム周辺整備事業などの大規模プロジェクトが何ら見直されることなく推進されていること。第3に、各いのち・愛・ゆめセンターについて、全市民の財産としてふさわしい転用がなされるべきであるにもかかわらず、隣保事業が漫然と継続されていること。第4に、ビルド・アンド・スクラップと称した事務事業見直しにより、市立幼稚園の再編や文化財保護に係る人員配置の見直し、スポーツ施設における事業用器具費の見直しなど市民サービスの低下を推進したこと。第5に、間借り学童保育室に対する抜本的な改善策を検討しないことに加えて、公園政策においてPark・P・Fの検討が始まったことは、公的責任の放棄、後退として看過できず、直ちに方針転換をすべきであること。以上の理由から、本決算に反対する。

9月定例会議決結果

		(○：賛成、×：反対)																										
		大阪維新の会				公明党				自由民主党・絆				日本共産党			いばらき未来の会		会派に所属しない議員				結果					
		萩原佳	川口元気	円藤しずえ	岩本守	岡本吉郎	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	坂口康博	福丸孝之	塚理	永田真樹	西野貴治	上田光夫	下野巖	朝田充	大嶺さやか	畑中剛	西本睦子	稲葉通宣		安孫子浩子	山本由子	辰見直子	米川勝利	山下慶喜
専決処分	専決処分につき承認を求めることについて（令和6年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第2号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
人事案件	茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて【北村 百合子 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
条例	茨木市市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×

9月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対)

		大阪維新の会				公 明 党				自 由 民 主 党・絆						日本共産党			いばらき未来の会			会 派 に 所 属 し な い 議 員				結 果			
		萩原佳	川口元気	円藤しづえ	岩本守	岡本吉郎	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	坂口康博	福丸孝之	塚理	永田真樹	西野貴治	上田光夫	下野蔵	朝田充	大嶺さやか	畑中剛	西本睦子	稲葉通宣	安孫子浩子	山本由子	辰見直子		米川勝利	山下慶喜	桂睦子
条 例	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
	茨木市待機児童保育室条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
そ の 他	茨木市有功者を定めることについて【河井 豊 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和5年度大阪府茨木市下水道等事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	市道路線の認定について } [一括採決] 市道路線の変更について }	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約の変更について（安威川ダム周辺整備事業設計・施工業務）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	動産取得について（電子黒板（その1））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	動産取得について（電子黒板（その2））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	動産取得について（電子黒板（その3））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
動産取得について（電子黒板（その4））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
決 算	令和5年度大阪府茨木市一般会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	認定	
	令和5年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	令和5年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	認定	
	令和5年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	令和5年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	令和5年度大阪府茨木市下水道等事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	令和5年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	

◆議長（大阪維新の会：長谷川 浩 議員）は採決に加わりません。
◆9月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。
なお、9月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。

可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

◎自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書